

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	91,714,673	83,710,787	8,003,886	流動負債	18,370,507	9,099,521	9,270,986
現金預金	72,580,730	70,100,558	2,480,172	事業未払金	16,844,024	8,550,762	8,293,262
事業未収金	19,079,943	13,589,229	5,490,714	預り金	1,526,483	548,759	977,724
仮払金	54,000	21,000	33,000	固定負債	46,642,390	47,619,600	-977,210
固定資産	104,697,933	107,208,077	-2,510,144	退職給付引当金	46,642,390	47,619,600	-977,210
基本財産	1,000,000	1,000,000		負債の部合計	65,012,897	56,719,121	8,293,776
定期預金	1,000,000	1,000,000					
その他の固定資産	103,697,933	106,208,077	-2,510,144				
車輛運搬具	506,702	909,257	-402,555	純資産の部			
器具及び備品	213,435	329,223	-115,788	基本金	1,000,000	1,000,000	
権利	29,800	29,800		基本金	1,000,000	1,000,000	
法外貸付金	356,056	423,957	-67,901	基金	50,410,000	50,410,000	
退職手当積立基金預け金	38,896,020	40,771,920	-1,875,900	福祉基金	50,410,000	50,410,000	
退職給付引当資産	674,400	722,400	-48,000	国庫補助金等特別積立金		46,234	-46,234
福祉基金積立資産	50,410,000	50,410,000		国庫補助金等特別積立金		46,234	-46,234
福祉事業積立資産	10,550,000	10,550,000		その他の積立金	12,550,000	12,550,000	
備品等購入積立資産	2,000,000	2,000,000		福祉事業積立金	10,550,000	10,550,000	
リサイクル料金預け金	61,520	61,520		備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	
				次期繰越活動増減差額	67,439,709	70,193,509	-2,753,800
				次期繰越活動増減差額	67,439,709	70,193,509	-2,753,800
				（うち当期活動増減差額）	-2,753,800	-5,201,248	2,447,448
				純資産の部合計	131,399,709	134,199,743	-2,800,034
資産の部合計	196,412,606	190,918,864	5,493,742	負債及び純資産の部合計	196,412,606	190,918,864	5,493,742

脚注

1. 減価償却費の累計額 14,844,660円
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金－職員の退職金の支給に備えるため、全社協・県社協より計算された退職給与引当金を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全社協計算による。

対象となる職員は15名である。

(2) 大分県民間社会福祉事業従事職員互助共励事業に加入し、脱退一時金の額等は県社協計算による。

対象となる職員は15名である。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
社会福祉事業のみの為、省略
拠点1つの為、省略

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人拠点区分(社会福祉事業)

法人運営サービス区分

調査研究サービス区分

企画広報事業サービス区分

地域福祉総合推進事業サービス区分

ファミリーサポートセンター事業サービス区分

共同募金配分金サービス区分

在宅福祉サービス事業サービス区分

訪問介護事業サービス区分

老人福祉センター運営事業サービス区分

通所介護事業サービス区分

居宅介護支援事業サービス区分

要介護認定調査事業サービス区分

障がい者居宅介護事業サービス区分

日常生活自立支援事業サービス区分

地域包括支援センター事業サービス区分

認知症総合支援事業サービス区分

障がい者特定相談支援事業サービス区分

生活困窮者自立支援事業サービス区分

玖珠町地域支援事業サービス区分

サテライトいきいき元気教室サービス区分

生活支援コーディネーター事業サービス区分

短期集中訪問事業サービス区分

運動機能向上事業サービス区分

給食サービス事業サービス区分

法外資金貸付事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等により取得した資産の減価償却により事業費用として費用配分される額の国庫補助金等の当該資産
の取得原価に対する割合に相当する額を下記のとおり取崩した。

(1) 囲碁ボール: 46,234円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	7,317,332	6,810,630	506,702
器 具 ・ 備 品	8,247,465	8,034,030	213,435
合 計	15,564,797	14,844,660	720,137

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,855,000	4,868,000	-13,000	
	寄附金収入	3,100,000	3,024,067	75,933	
	経常経費補助金収入	15,990,000	15,989,011	989	
	受託金収入	25,402,000	25,403,193	-1,193	
	貸付事業収入	458,000	458,480	-480	
	事業収入	376,000	376,445	-445	
	負担金収入	800,000	859,600	-59,600	
	介護保険事業収入	123,564,000	125,749,496	-2,185,496	
	障害福祉サービス等事業収入	8,390,000	8,880,940	-490,940	
	その他の事業収入	2,226,000	2,274,494	-48,494	
	受取利息配当金収入	95,000	77,399	17,601	
	その他の収入	935,000	954,951	-19,951	
	事業活動収入計(1)	186,191,000	188,916,076	-2,725,076	
支出					
人件費支出	142,556,000	142,233,733	322,267		
事業費支出	37,670,000	36,908,959	761,041		
事務費支出	10,165,000	9,780,825	384,175		
貸付事業支出	600,000	386,532	213,468		
助成金支出	2,719,000	2,719,000			
その他の支出	79,000	78,027	973		
事業活動支出計(2)	193,789,000	192,107,076	1,681,924		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,598,000	-3,191,000	-4,407,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	125,000	124,800	200	
	その他の活動による収入	6,567,000	6,567,560	-560	
	その他の活動収入計(7)	6,692,000	6,692,360	-360	
	支出				
	積立資産支出	77,000	76,800	200	
	その他の活動による支出	4,692,000	4,691,660	340	
	その他の活動支出計(8)	4,769,000	4,768,460	540	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,923,000	1,923,900	-900		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,675,000	-1,267,100	-4,407,900		
前期末支払資金残高(12)	74,611,266	74,611,266			
当期末支払資金残高(11)+(12)	68,936,266	73,344,166	-4,407,900		

拠点区分資金収支計算書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,855,000	4,868,000	-13,000	1
	会費収入	4,855,000	4,868,000	-13,000	2
	一般会費収入	3,755,000	3,768,000	-13,000	3
	賛助会費収入	1,100,000	1,100,000		4
	寄附金収入	3,100,000	3,024,067	75,933	5
	寄付金収入	3,100,000	3,024,067	75,933	6
	一般寄附金収入	3,100,000	3,024,067	75,933	7
	経常経費補助金収入	15,990,000	15,989,011	989	8
	市区町村補助金収入	13,713,000	13,712,211	789	9
	社会福祉協議会運営補助金収入	13,088,000	13,087,211	789	10
	その他の補助金収入	625,000	625,000		11
	共同募金配分金収入	2,277,000	2,276,800	200	12
	一般募金配分金収入	1,609,000	1,609,000		13
	歳末たすけあい配分金収入	668,000	667,800	200	14
	受託金収入	25,402,000	25,403,193	-1,193	15
	都道府県受託金収入	6,598,000	6,598,000		16
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,598,000	6,598,000		17
	市区町村受託金収入	17,869,000	17,869,600	-600	18
	老人福祉センター運営受託金収入	14,618,000	14,618,000		19
	給食サービス事業受託金収入	779,000	779,600	-600	20
	ファミリーサポート事業受託金収入	2,364,000	2,364,000		21
	視覚障害者日常生活情報提供事業受託金	60,000	60,000		22
	その他の受託金収入	48,000	48,000		23
	都道府県社協受託金収入	935,000	935,593	-593	24
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	207,000	207,497	-497	25
	日常生活自立支援事業受託金収入	728,000	728,096	-96	26
	貸付事業収入	458,000	458,480	-480	27
	償還金収入	454,000	454,433	-433	28
	貸付金利息収入	4,000	4,047	-47	29
	貸付金利息収入	4,000	4,047	-47	30
	事業収入	376,000	376,445	-445	31
	その他の収入	376,000	376,445	-445	32
	負担金収入	800,000	859,600	-59,600	33
	負担金収入	800,000	859,600	-59,600	34
	給食サービス負担金収益	800,000	859,600	-59,600	35
	介護保険事業収入	123,564,000	125,749,496	-2,185,496	36
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	34,420,000	35,885,097	-1,465,097	37
	介護報酬収入	34,420,000	35,885,097	-1,465,097	38
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	4,166,000	4,377,948	-211,948	39
	介護負担金収入(公費)	23,000	23,651	-651	40
	介護負担金収入(一般)	4,104,000	4,349,611	-245,611	41
	介護予防負担金収入(一般)	39,000	4,686	34,314	42
	居宅介護支援介護料収入	16,152,000	16,375,700	-223,700	43
	居宅介護支援介護料収入	11,262,000	11,484,750	-222,750	44
	介護予防支援介護料収入	4,890,000	4,890,950	-950	45
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	14,212,000	14,259,192	-47,192	46
	事業費収入	13,175,000	13,167,814	7,186	47
	事業負担金収入(公費)	109,000	122,738	-13,738	48
	事業負担金収入(一般)	928,000	968,640	-40,640	49
	利用者等利用料収入	2,589,000	2,700,875	-111,875	50
	食費収入(一般)	2,023,000	2,132,875	-109,875	51
	介護予防・日常支援総合事業利用料収入	566,000	568,000	-2,000	52
その他の事業収入	52,025,000	52,150,684	-125,684	53	
受託事業収入	23,784,000	23,881,069	-97,069	54	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	地域包括支援センター受託金収入	28,228,000	28,228,615	-615	55
	その他の事業収入	13,000	41,000	-28,000	56
	障害福祉サービス等事業収入	8,390,000	8,880,940	-490,940	57
	自立支援給付費収入	8,390,000	8,880,940	-490,940	58
	介護給付費収入	8,300,000	8,779,880	-479,880	59
	計画相談支援給付費収入	90,000	101,060	-11,060	60
	その他の事業収入	2,226,000	2,274,494	-48,494	61
	その他の事業収入	2,226,000	2,274,494	-48,494	62
	受託事業収入	2,226,000	2,274,494	-48,494	63
	受取利息配当金収入	95,000	77,399	17,601	64
	受取利息配当金収入	95,000	77,399	17,601	65
	その他の収入	935,000	954,951	-19,951	66
	雑収入	935,000	954,951	-19,951	67
	退職手当積立基金預け金差益	198,000	198,030	-30	68
	脱退一時金預け金差益	1,000	348	652	69
	雑収入	736,000	756,573	-20,573	70
	事業活動収入計(1)	186,191,000	188,916,076	-2,725,076	71
支出	人件費支出	142,556,000	142,233,733	322,267	72
	役員報酬支出	650,000	699,200	-49,200	73
	職員給料支出	47,600,000	47,553,152	46,848	74
	職員賞与支出	16,508,000	16,507,730	270	75
	非常勤職員給与支出	53,740,000	53,393,410	346,590	76
	退職給付支出	6,812,000	6,812,711	-711	77
	法定福利費支出	17,246,000	17,267,530	-21,530	78
	事業費支出	37,670,000	36,908,959	761,041	79
	給食費支出	3,003,000	3,018,813	-15,813	80
	介護用品費支出	30,000	21,641	8,359	81
	医薬品費支出	30,000	20,028	9,972	82
	保健衛生費支出	10,000	5,250	4,750	83
	教養娯楽費支出	100,000	95,594	4,406	84
	本人支給金支出	315,000	315,000		85
	水道光熱費支出	3,945,000	3,877,125	67,875	86
	燃料費支出	3,818,000	3,648,053	169,947	87
	消耗器具備品費支出	3,064,000	3,037,680	26,320	88
	保険料支出	1,656,000	1,653,293	2,707	89
	賃借料支出	5,593,000	5,546,905	46,095	90
	車輛費支出	979,000	905,905	73,095	91
	諸謝金支出	3,439,000	3,438,120	880	92
	旅費交通費支出	925,000	898,236	26,764	93
	印刷製本費支出	1,408,000	1,236,329	171,671	94
	通信運搬費支出	1,381,000	1,480,267	-99,267	95
	会議費支出	69,000	65,882	3,118	96
	広報費支出	1,161,000	934,140	226,860	97
	業務委託費支出	5,964,000	5,973,150	-9,150	98
	手数料支出	574,000	551,074	22,926	99
	租税公課支出	37,000	36,800	200	100
	雑支出	169,000	149,674	19,326	101
	事務費支出	10,165,000	9,780,825	384,175	102
	福利厚生費支出	498,000	548,598	-50,598	103
	旅費交通費支出	804,000	743,370	60,630	104
	研修研究費支出	1,599,000	1,509,701	89,299	105
	事務消耗品費支出	871,000	810,750	60,250	106
	印刷製本費支出	643,000	640,786	2,214	107
	通信運搬費支出	1,248,000	1,075,271	172,729	108
	会議費支出	77,000	69,459	7,541	109
	業務委託費支出	180,000	180,000		110

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	手数料支出	412,000	414,727	-2,727	111
	保険料支出	60,000	55,300	4,700	112
	賃借料支出	62,000	59,370	2,630	113
	土地・建物賃借料支出	1,800,000	1,800,000		114
	保守料支出	695,000	691,740	3,260	115
	渉外費支出	897,000	870,776	26,224	116
	諸会費支出	150,000	142,698	7,302	117
	雑支出	169,000	168,279	721	118
	貸付事業支出	600,000	386,532	213,468	119
	貸付金支出	600,000	386,532	213,468	120
	助成金支出	2,719,000	2,719,000		121
	助成金支出	2,719,000	2,719,000		122
	助成金支出	2,719,000	2,719,000		123
	その他の支出	79,000	78,027	973	124
	雑支出	79,000	78,027	973	125
	退職手当積立基金預け金差損	75,000	74,170	830	126
	脱退一時金預け金差損	4,000	3,857	143	127
	事業活動支出計(2)	193,789,000	192,107,076	1,681,924	128
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-7,598,000	-3,191,000	-4,407,000	129
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)					131
支出					132
					133
					134
				135	
				136	
				137	
	施設整備等支出計(5)				138
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				139
その他の活動による収支	収入				140
	積立資産取崩収入	125,000	124,800	200	141
	退職給付引当資産取崩収入	125,000	124,800	200	142
	その他の活動による収入	6,567,000	6,567,560	-560	143
	退職手当積立基金預け金取崩収入	6,567,000	6,567,560	-560	144
	その他の活動収入計(7)	6,692,000	6,692,360	-360	145
	支出				146
	積立資産支出	77,000	76,800	200	147
	退職給付引当資産支出	77,000	76,800	200	148
	その他の活動による支出	4,692,000	4,691,660	340	149
退職手当積立基金預け金支出	4,692,000	4,691,660	340	150	
その他の活動支出計(8)	4,769,000	4,768,460	540	151	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,923,000	1,923,900	-900	152	
予備費支出(10)				153	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,675,000	-1,267,100	-4,407,900		
前期末支払資金残高(12)	74,611,266	74,611,266			
当期末支払資金残高(11)+(12)	68,936,266	73,344,166	-4,407,900		

法人単位事業活動計算書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	4,868,000	4,959,000	-91,000	
	寄附金収益	3,024,067	3,487,250	-463,183	
	経常経費補助金収益	15,989,011	14,925,000	1,064,011	
	受託金収益	25,403,193	25,178,410	224,783	
	貸付事業収益	4,047	14,390	-10,343	
	事業収益	376,445	373,226	3,219	
	負担金収益	859,600	773,600	86,000	
	介護保険事業収益	125,749,496	135,337,731	-9,588,235	
	障害福祉サービス等事業収益	8,880,940	11,480,460	-2,599,520	
	その他の事業収益	2,274,494	2,202,813	71,681	
	その他の収益	198,378		198,378	
	サービス活動収益計(1)	187,627,671	198,731,880	-11,104,209	
	費用				
人件費	141,256,523	154,188,555	-12,932,032		
事業費	36,908,959	38,305,596	-1,396,637		
事務費	9,780,825	9,202,863	577,962		
助成金費用	2,719,000	2,599,000	120,000		
減価償却費	518,343	673,728	-155,385		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-46,234	-50,768	4,534		
徴収不能額		61,550	-61,550		
その他の費用	78,027		78,027		
サービス活動費用計(2)	191,215,443	204,980,524	-13,765,081		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,587,772	-6,248,644	2,660,872		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	77,399	92,009	-14,610	
	その他のサービス活動外収益	756,573	955,387	-198,814	
	サービス活動外収益計(4)	833,972	1,047,396	-213,424	
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	833,972	1,047,396	-213,424		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,753,800	-5,201,248	2,447,448		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,753,800	-5,201,248	2,447,448		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	70,193,509	75,394,757	-5,201,248	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	67,439,709	70,193,509	-2,753,800	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	67,439,709	70,193,509	-2,753,800	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	会費収益	4,868,000	4,959,000	-91,000	1
	会費収益	4,868,000	4,959,000	-91,000	2
	一般会費収益	3,768,000	3,829,000	-61,000	3
	賛助会費収益	1,100,000	1,130,000	-30,000	4
	寄附金収益	3,024,067	3,487,250	-463,183	5
	寄付金収益	3,024,067	3,487,250	-463,183	6
	一般寄附金収益	3,024,067	3,487,250	-463,183	7
	経常経費補助金収益	15,989,011	14,925,000	1,064,011	8
	市区町村補助金収益	13,712,211	12,413,000	1,299,211	9
	社会福祉協議会運営補助金収益	13,087,211	12,413,000	674,211	10
	その他の補助金収益	625,000		625,000	11
	その他の補助金収益		300,000	-300,000	12
	その他の補助金収益		300,000	-300,000	13
	共同募金配分金収益	2,276,800	2,212,000	64,800	14
	一般募金配分金収益	1,609,000	1,621,000	-12,000	15
	歳末たすけあい配分金収益	667,800	591,000	76,800	16
	受託金収益	25,403,193	25,178,410	224,783	17
	都道府県受託金収益	6,598,000	6,598,000		18
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	6,598,000	6,598,000		19
	市区町村受託金収益	17,869,600	17,814,000	55,600	20
	老人福祉センター運営受託金収益	14,618,000	14,072,000	546,000	21
	要介護認定調査受託金収益		3,000	-3,000	22
	給食サービス事業受託金収益	779,600	1,631,000	-851,400	23
	ファミリーサポート事業受託金収益	2,364,000	2,000,000	364,000	24
	視覚障害者日常生活情報提供事業受託金	60,000	60,000		25
	その他の受託金収益	48,000	48,000		26
	都道府県社協受託金収益	935,593	766,410	169,183	27
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	207,497	221,131	-13,634	28
	日常生活自立支援事業受託金収益	728,096	545,279	182,817	29
	貸付事業収益	4,047	14,390	-10,343	30
	貸付金利息収益	4,047	14,390	-10,343	31
	貸付金利息収益	4,047	14,390	-10,343	32
	事業収益	376,445	373,226	3,219	33
	その他の収益	376,445	373,226	3,219	34
	負担金収益	859,600	773,600	86,000	35
	負担金収益	859,600	773,600	86,000	36
	給食サービス負担金収益	859,600	773,600	86,000	37
	介護保険事業収益	125,749,496	135,337,731	-9,588,235	38
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	35,885,097	43,995,121	-8,110,024	39
	介護報酬収益	35,885,097	43,960,948	-8,075,851	40
	介護予防報酬収益		34,173	-34,173	41
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	4,377,948	5,114,934	-736,986	42
	介護負担金収益(公費)	23,651	81,894	-58,243	43
	介護負担金収益(一般)	4,349,611	5,033,040	-683,429	44
	介護予防負担金収益(一般)	4,686		4,686	45
	居宅介護支援介護料収益	16,375,700	14,762,610	1,613,090	46
	居宅介護支援介護料収益	11,484,750	10,509,660	975,090	47
	介護予防支援介護料収益	4,890,950	4,252,950	638,000	48
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	14,259,192	12,568,419	1,690,773	49
	事業費収益	13,167,814	11,549,979	1,617,835	50
	事業負担金収益(公費)	122,738	63,632	59,106	51
	事業負担金収益(一般)	968,640	954,808	13,832	52
	利用者等利用料収益	2,700,875	3,187,234	-486,359	53
	食費収益(一般)	2,132,875	2,581,591	-448,716	54
	介護予防・日常支援総合事業利用料収益	568,000	605,643	-37,643	55
	その他の事業収益	52,150,684	55,709,413	-3,558,729	56
	受託事業収益	23,881,069	22,103,167	1,777,902	57
	地域包括支援センター受託金収益	28,228,615	33,577,539	-5,348,924	58

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	その他の事業収益	41,000	28,707	12,293	59	
	障害福祉サービス等事業収益	8,880,940	11,480,460	-2,599,520	60	
	自立支援給付費収益	8,880,940	11,477,081	-2,596,141	61	
	介護給付費収益	8,779,880	11,129,471	-2,349,591	62	
	計画相談支援給付費収益	101,060	347,610	-246,550	63	
	利用者負担金収益		3,379	-3,379	64	
	その他の事業収益	2,274,494	2,202,813	71,681	65	
	その他の事業収益	2,274,494	2,202,813	71,681	66	
	受託事業収益	2,274,494	2,202,813	71,681	67	
	その他の収益	198,378		198,378	68	
	その他の収益	198,378		198,378	69	
	退職手当積立基金預け金差益	198,030		198,030	70	
	脱退一時金預け金差益	348		348	71	
	サービス活動収益計(1)	187,627,671	198,731,880	-11,104,209	72	
	費用	人件費	141,256,523	154,188,555	-12,932,032	73
		役員報酬	699,200	733,600	-34,400	74
		職員給料	47,553,152	57,307,954	-9,754,802	75
		職員賞与	16,507,730	18,431,003	-1,923,273	76
		非常勤職員給与	53,393,410	51,911,501	1,481,909	77
		退職給付費用	5,835,501	6,857,120	-1,021,619	78
		法定福利費	17,267,530	18,947,377	-1,679,847	79
		事業費	36,908,959	38,305,596	-1,396,637	80
給食費		3,018,813	3,402,255	-383,442	81	
介護用品費		21,641	20,870	771	82	
医薬品費		20,028	56,820	-36,792	83	
保健衛生費		5,250	5,140	110	84	
教養娯楽費		95,594	87,247	8,347	85	
本人支給金		315,000	295,000	20,000	86	
水道光熱費		3,877,125	3,821,317	55,808	87	
燃料費		3,648,053	3,766,555	-118,502	88	
消耗器具備品費		3,037,680	3,727,596	-689,916	89	
保険料		1,653,293	1,765,274	-111,981	90	
賃借料		5,546,905	5,790,202	-243,297	91	
車輛費		905,905	1,416,940	-511,035	92	
諸謝金		3,438,120	3,122,714	315,406	93	
旅費交通費		898,236	1,089,072	-190,836	94	
印刷製本費		1,236,329	1,025,633	210,696	95	
通信運搬費		1,480,267	1,448,949	31,318	96	
会議費		65,882	141,750	-75,868	97	
広報費		934,140	959,484	-25,344	98	
業務委託費		5,973,150	5,624,906	348,244	99	
手数料		551,074	549,005	2,069	100	
租税公課		36,800	42,600	-5,800	101	
雑費		149,674	146,267	3,407	102	
事務費		9,780,825	9,202,863	577,962	103	
福利厚生費		548,598	628,421	-79,823	104	
旅費交通費		743,370	687,880	55,490	105	
研修研究費	1,509,701	1,592,207	-82,506	106		
事務消耗品費	810,750	355,133	455,617	107		
印刷製本費	640,786	591,410	49,376	108		
通信運搬費	1,075,271	1,060,711	14,560	109		
会議費	69,459	40,535	28,924	110		
広報費		10,000	-10,000	111		
業務委託費	180,000	180,000		112		
手数料	414,727	459,825	-45,098	113		
保険料	55,300		55,300	114		
賃借料	59,370	1,560	57,810	115		
土地・建物賃借料	1,800,000	1,800,000		116		
租税公課		4,500	-4,500	117		
保守料	691,740	691,740		118		
渉外費	870,776	874,813	-4,037	119		

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	諸会費	142,698	149,090	-6,392	120
	雑費	168,279	75,038	93,241	121
	助成金費用	2,719,000	2,599,000	120,000	122
	助成金費用	2,719,000	2,599,000	120,000	123
	助成金費用	2,719,000	2,599,000	120,000	124
	減価償却費	518,343	673,728	-155,385	125
	減価償却費	518,343	673,728	-155,385	126
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-46,234	-50,768	4,534	127
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-46,234	-50,768	4,534	128
	徴収不能額		61,550	-61,550	129
	徴収不能額		61,550	-61,550	130
	その他の費用	78,027		78,027	131
	その他の費用	78,027		78,027	132
	退職手当積立基金預け金差損	74,170		74,170	133
	脱退一時金預け金差損	3,857		3,857	134
	サービス活動費用計(2)	191,215,443	204,980,524	-13,765,081	135
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,587,772	-6,248,644	2,660,872	136	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	77,399	92,009	-14,610	137
	受取利息配当金収益	77,399	92,009	-14,610	138
	その他のサービス活動外収益	756,573	955,387	-198,814	139
	雑収益	756,573	955,387	-198,814	140
サービス活動外収益計(4)	833,972	1,047,396	-213,424	141	
サービス活動外増減の部	費用				142
	サービス活動外費用計(5)				143
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	833,972	1,047,396	-213,424	144
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,753,800	-5,201,248	2,447,448	145	
特別増減の部	収益				146
	特別収益計(8)				147
	費用				148
	特別費用計(9)				149
特別増減差額(10)=(8)-(9)				150	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,753,800	-5,201,248	2,447,448	151	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	70,193,509	75,394,757	-5,201,248	152
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	67,439,709	70,193,509	-2,753,800	153
	基本金取崩額(14)				154
	基金取崩額(15)				155
	その他の積立金取崩額(16)				156
	その他の積立金積立額(17)				157
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	67,439,709	70,193,509	-2,753,800	158
				159	
				160	
				161	
				162	
				163	